

【蓄電池・V2Hシステム】

様式第1号
(第7条関係)

交付決定番号
(県使用) R 3 - [][][][]

記入例



(第一面)

記入しないでください。

提出日を記入してください。

(あて先)
埼玉県知事

令和 3 年 4 月 15 日

再生可能エネルギー電力活用促進事業補助金交付申請書

再生可能エネルギー電力活用促進事業補助金の交付を受けたいので、補助金等の交付手続等に関する規則（昭和40年埼玉県規則第15号）第4条第1項の規定により、次のとおり申請します。

(申請者)

〒 3 3 0 - 9 3 0 1

住所 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1

フリガナ サイタマ ジロウ

氏名 埼玉 次郎

電話番号 0 4 8 [][][] - [][][][] - [][][][][]
緊急連絡先 0 9 0 [][][] - [][][][][] - [][][][][][]

緊急連絡先は、携帯電話等、日中連絡がとれる電話番号等を必ず記入してください。

【確認事項】

チェック欄

交付決定後の着工など、補助条件や申請書の記載内容について、理解した上で申請します。	✓
本補助金にかかる補助条件、規則及び要綱の内容を財産処分制限期間が経過するまで遵守します。	✓

(連絡先)

※ 契約事業者等が連絡先となる場合は記載してください。

会社名 ○○○○○○○○株式会社 営業所名 ○○○○営業所
担当者名 ○○ ○○

電話番号 0 4 8 [][][] - [X][X][X][] - [X][X][X][X]
緊急連絡先 0 9 0 [][][] - [X][X][X][X] - [X][X][X][X]

緊急連絡先は、携帯電話等、日中連絡がとれる電話番号等を必ず記入してください。

(注) 色部分はドロップダウンリストから該当項目を選択をしてください。

(注) この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

【蓄電池・V2Hシステム】

(様式第1号)

(第二面)

1. 対象再エネ活用設備の導入を予定する住所（該当項目に「×」印）

住 所	<input checked="" type="checkbox"/> 申請者住所と同じ <input type="checkbox"/> その他（下記に住所記載）
	〒 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>

※ 転居等で申請者の住所欄と異なる場所に設置する場合は、郵便番号と住所を記入

2. 建物種別（該当項目に「×」印）

戸建住宅	<input checked="" type="checkbox"/> 既築	太陽光 発電設備	<input checked="" type="checkbox"/> 既設	太陽電池モジュール の公称最大出力 (合計)	4.2 kW
	<input type="checkbox"/> 新設				

※ 日本工業規格又はIEC等の国際規格に規定されている太陽電池モジュールの公称最大出力をいうものとし、小数点第3位以下の値を切り捨て処理後の小数点第2位までの数値とする。

3. 対象再エネ活用設備の導入を予定する建物の所有者

建物所有者 氏名 (又は取得 予定者氏名)	1	埼玉 次郎
	2	埼玉 花子
	3	
	4	

申請者以外に建物所有者がいるので、この場合、埼玉花子の承諾書が必要です。

※ 建物所有者全員を記載し、申請者以外の所有者は承諾書を添付してください。

4. 同種の設備で埼玉県補助金交付対象になったことの有無（該当項目に「×」印）

<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	※ 本補助制度及び、埼玉県他の補助金交付を受けて設備を設置したことがある場合、同種の設備では補助金の申請はできません。
---------------------------------------	----------------------------	---

5. 事業着手・完了予定日

着手予定日	令和	3	年	6	月	1	日
完了予定日	令和	3	年	6	月	5	日

交付決定まで3週間から一か月かかります
余裕を持ったスケジュールを記載してください。

※ 補助金の交付決定前に工事に着手した場合、補助対象になりません。

※ 申請書が到達してから審査に3週間~1か月かかるため、着手予定日の1か月以上前に申請書を提出してください。

6. 補助金交付申請額

蓄電池・V2Hの単体導入なら「5」
両方導入する場合は「10」を記入してください。

5	0	0	0	0	円
---	---	---	---	---	---

※ 複数の対象再エネ対策を選択する場合には、補助金の合算額を記入してください。

【蓄電池・V2Hシステム】

(様式第1号)

(第三面)

7. 対象再エネ活用設備の種類 (補助金申請を行うものに「×」印)

<input checked="" type="checkbox"/> 蓄電システム	<input type="checkbox"/> V2H (電気自動車充電設備)
--	--

8. 対象再エネ活用設備の概

SIIに登録されたパッケージ型番と蓄電容量、定格出力を記入してください。

1) 蓄電システム			
メーカー名	〇〇〇〇〇	機種名 (型式)	〇〇-〇〇
蓄電容量	12.0 kWh	定格出力	3.0 kW
2) V2H (電気自動車充電設備)			
メーカー名		機種名 (型式)	

9. 補助対象経費内訳

契約額 (税抜)	3,000,000 円	※	契約額は添付の契約書に記載された金額 (総額) と一致させてください。(太陽光発電の同時設置やリフォーム工事を実施する場合は総額を記入してください。)
契約額 (税込)	3,300,000 円		
対策1	蓄電システム	対策2	
設備費 (税抜)	1,200,000 円	設備費	円
工事費 (税抜)	300,000 円	工事費	円
計 (税抜)	1,500,000 円	計	円
計 (税込)	1,650,000 円	計	円

※ 値引き後の金額を記入してください。

(全体の費用から値引きしている場合で補助対象経費からも値引きがある場合には、当該値引き額を反映させた金額を記入してください)

個人情報に関する事項

本申請書により得られた個人情報は、再生可能エネルギー電力活用促進事業補助金の交付に関わる目的並びに、国及び市町村における設備の補助等に関わる目的以外に、使用する事はいたしません。